

2019年12月23日(月)

共同会派「国対・政調合同 令和二年度予算案ヒアリング」
省庁出席者

【説明者】

主計局次長
主計局総務課長
主税局総務課主税企画官
理財局財投総括課長
理財局計画官

【その他出席者(質疑対応・宿題返し)】

内閣官房内閣参事官(内閣総務官室(会計担当))
兼 内閣府大臣官房会計課長
内閣府政策統括官(経済財政運営担当)付参事官
復興庁参事官
総務省大臣官房会計課長
法務省大臣官房参事官
外務省大臣官房会計課長
財務省大臣官房会計課長
文部科学省大臣官房会計課長
厚生労働省大臣官房会計課長
農林水産省大臣官房予算課長
経済産業省大臣官房会計課長
国土交通省大臣官房会計課長
観光庁総務課長
観光庁観光産業課長
環境省大臣官房会計課長
防衛省大臣官房会計課長
防衛省整備計画局防衛計画課長
警察庁長官官房会計課長
最高裁判所事務総局経理局総務課長

令和2年度予算のポイント

令和2年度予算のポイント

消費税増収分を活用した社会保障の充実、経済対策の着実な実行、歳出改革の取組の継続により、経済再生と財政健全化を両立する予算。

社会保障の充実

- 全世代型社会保障制度の構築に向け、消費税増収分を活用し、来年4月から、高等教育の無償化、予防・健康づくりの取組など医療・介護分野の充実を実施。（国費+約1.2兆円）
 - ・ 高等教育の無償化（+4,882億円）
 - ・ 幼児教育・保育の無償化（+1,878億円）
 - ・ 予防・健康づくりの取組の抜本的強化（+700億円）
 - ・ 勤務医の働き方改革の推進（+183億円） 等

経済対策の着実な実行

- 経済対策（財政支出13.2兆円）を実行するため、補正予算に加え、本予算で臨時・特別の措置を計上し、東京オリンピック・パラリンピック後も見据えて、個人消費や投資を切れ目なく下支え。（国費約1.8兆円）
 - ・ キャッシュレス・ポイント還元事業（2,703億円）
 - ・ マイナンバーカードを活用した消費活性化策（2,478億円）
 - ・ すまい給付金（1,145億円）
 - ・ 「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」の着実な実行（11,432億円） 等

歳出改革の取組の継続

- 「新経済・財政再生計画」の下、歳出改革の取組を継続し、「目安」を達成。
 - ・ 社会保障関係費+4,111億円（高齢化による増）、非社会保障関係費+330億円（これまでの取組の継続）
- 安倍内閣発足以来、国債発行額を8年連続で減額。（令和元年度：32.7兆円⇒令和2年度：32.6兆円）

令和2年度予算フレーム

(単位：億円)

	元年度予算 (当初)	2年度予算	元'→2'	備 考
(歳入)				
税 収	624,950	635,130	10,180	
そ の 他 収 入	63,016	65,888	2,871	
公 債 金	326,605	325,562	△ 1,043	○公債依存度 31.7%程度 (元年度当初32.2%)
うち4条公債 (建設公債)	69,520	71,100	1,580	
うち特例公債 (赤字公債)	257,085	254,462	△ 2,623	
計	1,014,571	1,026,580	12,009	
(歳出) 【通常分】				
国 債 費	235,082	233,515	△ 1,567	
一 般 歳 出	599,359	617,184	17,825	
うち社会保障関係費	340,627	358,121	17,495	
うち社会保障関係費以外	258,732	259,062	330	
地 方 交 付 税 交 付 金 等	159,850	158,093	△ 1,758	
小 計	994,291	1,008,791	14,500	
(歳出) 【臨時・特別の措置】				
一 般 歳 出	20,280	17,788	△ 2,492	
計	1,014,571	1,026,580	12,009	

(注1) 「社会保障関係費」、「社会保障関係費以外」の令和元年度予算は、令和2年度予算との比較対照のため、組替えをしてある。

(注2) 計数は、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがある。

<経済指標>

	平成26年度 (実績)	平成27年度 (実績)	平成28年度 (実績)	平成29年度 (実績)	平成30年度 (実績)	令和元年度 (実績見込み)	令和2年度 (見通し)
名目GDP成長率	2.2% (0.8%)	2.8%	0.8%	2.0%	0.1%	1.8% (1.4%)	2.1% (1.7%)
名目GDP	518.2兆円	532.8兆円	536.9兆円	547.6兆円	548.4兆円	558.3兆円	570.2兆円
実質GDP成長率	▲0.4%	1.3%	0.9%	1.9%	0.3%	0.9%	1.4%
消費者物価上昇率	2.9% (0.9%)	0.2%	▲0.1%	0.7%	0.7%	0.6% (0.4%)	0.8% (0.7%)
完全失業率	3.5%	3.3%	3.0%	2.7%	2.4%	2.3%	2.3%

(注1) 平成23年基準(2008SNA)による。

(注2) 令和元年度及び令和2年度は、「令和2年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」(令和元年12月18日閣議了解)による。

(注3) 平成26年度、令和元年度及び令和2年度の名目GDP成長率及び消費者物価上昇率のカッコ内の計数は、消費税率引上げ等による影響を機械的に除いた計数。

<財政指標(一般会計)>

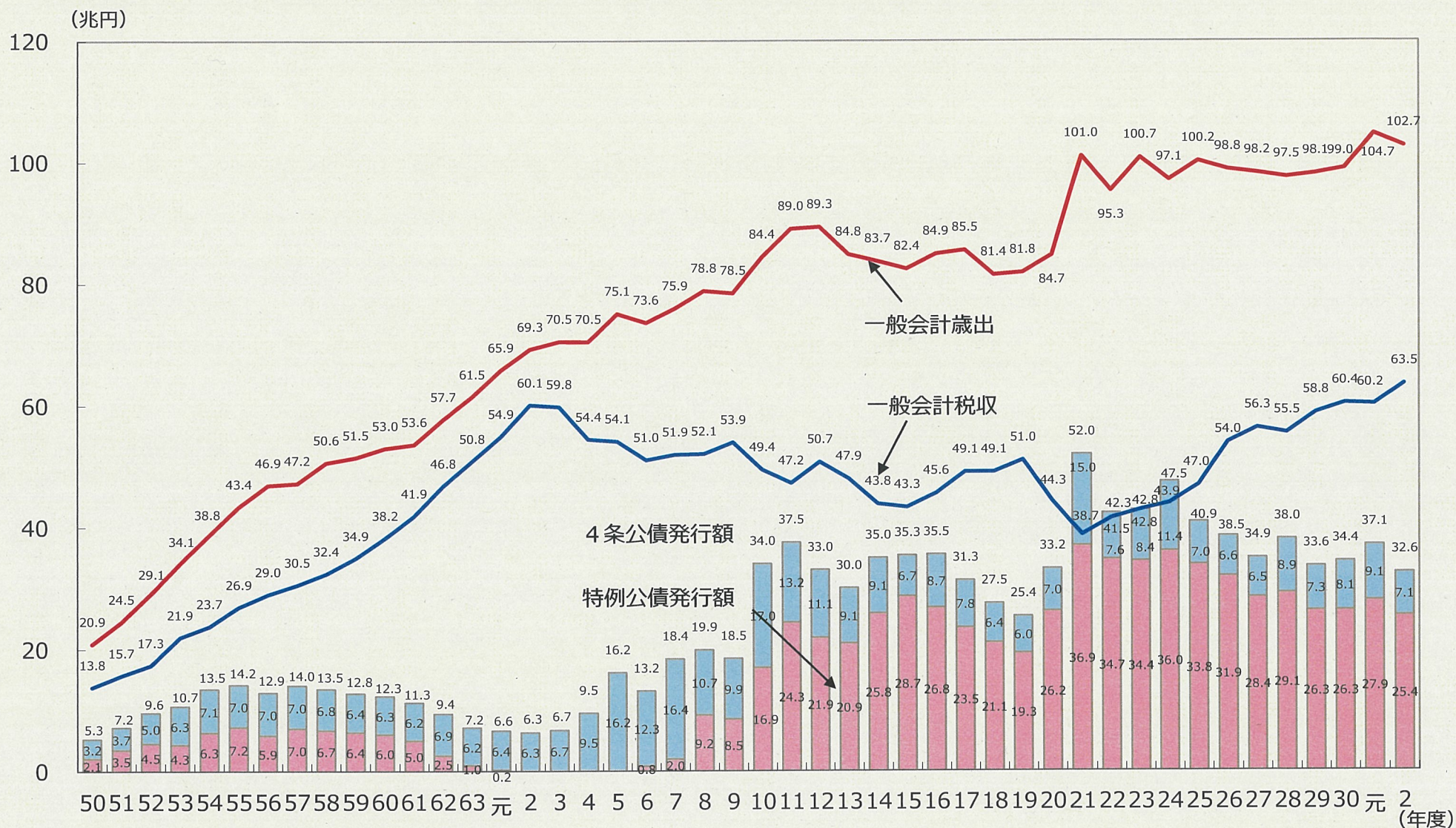
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度 (政府案)
一般歳出	56.5兆円	57.4兆円	57.8兆円	58.4兆円	58.9兆円	62.0兆円	63.5兆円
税収 ※()は消費税率引上げに伴う増収分(国税部分)	50.0兆円 (4.5兆円)	54.5兆円 (6.2兆円)	57.6兆円 (6.3兆円)	57.7兆円 (6.3兆円)	59.1兆円 (6.4兆円)	62.5兆円 (7.9兆円)	63.5兆円 (10.2兆円)
公債金収入	41.3兆円	36.9兆円	34.4兆円	34.4兆円	33.7兆円	32.7兆円	32.6兆円
基礎的財政収支	▲18.0兆円	▲13.4兆円	▲10.8兆円	▲10.8兆円	▲10.4兆円	▲9.2兆円	▲9.2兆円
公債依存度	43.0%	38.3%	35.6%	35.3%	34.5%	32.2%	31.7%

(注1) 計数は当初予算ベース。公債依存度は公債発行額を一般会計歳出総額で除して算出。

(注2) 一般歳出とは、一般会計歳出総額から国債費及び地方交付税交付金等を除いたもの。

(注3) 平成26年度から平成30年度の消費税率引き上げに伴う増収分は5%から8%への引上げに伴うもの。令和元年度、令和2年度については、5%から10%への引上げに伴うもの。

一般会計税収、歳出総額及び公債発行額の推移



(注1) 平成30年度までは決算、令和元年度は補正後予算案、令和2年度は政府案による。

(注2) 公債発行額は、平成2年度は湾岸地域における平和回復活動を支援する財源を調達するための臨時特別公債、平成6～8年度は消費税率3%から5%への引上げに先行して行った減税による租税収入の減少を補うための減税特別公債、平成23年度は東日本大震災からの復興のために実施する施策の財源を調達するための復興債、平成24年度及び25年度は基礎年金国庫負担2分の1を実現する財源を調達するための年金特別公債を除いている。

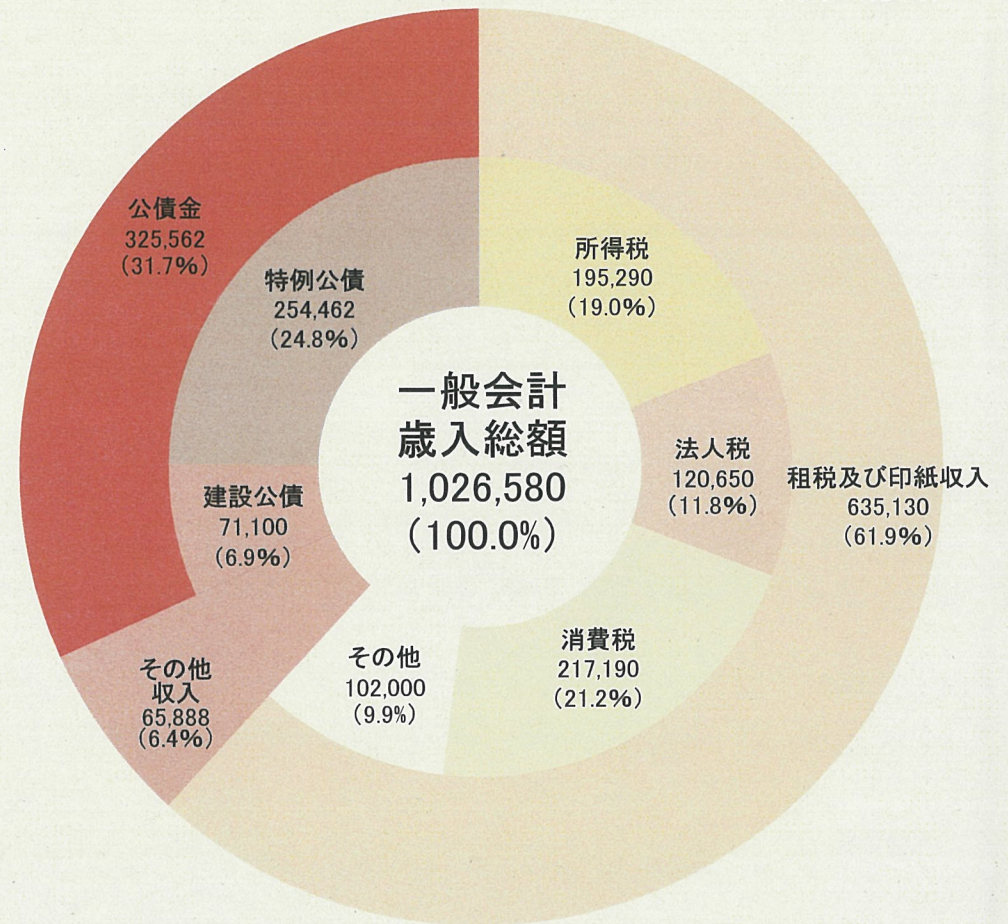
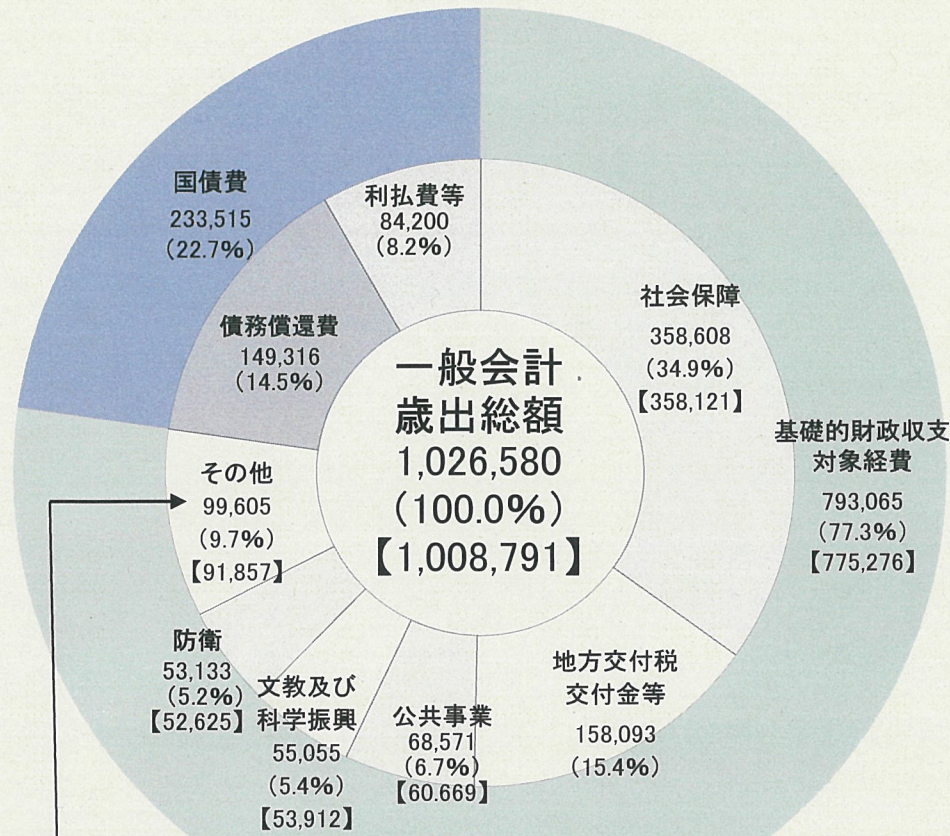
(注3) 令和元年度及び令和2年度の計数は、臨時・特別の措置に係る計数を含んだもの。

令和2年度一般会計歳出・歳入の構成

一般会計歳出

一般会計歳入

(単位: 億円)



食料安定供給	9,840 (1.0%)	【9,832】
エネルギー対策	9,495 (0.9%)	【9,008】
経済協力	5,123 (0.5%)	
恩給	1,750 (0.2%)	
中小企業対策	1,753 (0.2%)	【1,723】
その他の事項経費	66,645 (6.5%)	【59,422】
予備費	5,000 (0.5%)	

※「基礎的財政収支対象経費」とは、歳出のうち国債費を除いた経費のこと。当年度の政策的経費を表す指標。
 ※「一般歳出」(=「基礎的財政収支対象経費」から「地方交付税交付金等」を除いたもの)は、634,972(61.9%)【617,184】

(注1) 計数については、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは合致しないものがある。

(注2) 一般歳出※における社会保障関係費の割合は56.5%。

(注3) 【】内は臨時・特別の措置を除いた計数。

主要経費別内訳

(単位:億円)

	令和元年度予算 (当初)			令和2年度予算 (当初)			増減額	増減額	
	うち 通常分	うち 臨時・特別の措置		うち 通常分	うち 臨時・特別の措置	うち 通常分		うち 臨時・特別の措置	
一般歳出	619,639	599,359	20,280	634,972	617,184	17,788	+15,333	+17,825	▲ 2,492
社会保障関係費	341,306	340,627	679	358,608	358,121	487	+17,302	+17,495	▲ 193
文教及び科学振興費	55,884	53,683	2,201	55,055	53,912	1,143	▲ 829	+229	▲ 1,058
うち科学技術振興費	13,597	13,378	219	13,639	13,565	74	+41	+187	▲ 146
恩給関係費	2,097	2,097	-	1,750	1,750	-	▲ 347	▲ 347	-
防衛関係費	52,574	52,066	508	53,133	52,625	508	+559	+559	+0
公共事業関係費	69,099	60,596	8,503	68,571	60,669	7,902	▲ 528	+73	▲ 601
経済協力費	5,021	5,021	-	5,123	5,123	-	+102	+102	-
(参考)ODA	5,566	5,566	-	5,610	5,610	-	+45	+45	-
中小企業対策費	1,790	1,740	50	1,753	1,723	30	▲ 37	▲ 17	▲ 20
エネルギー対策費	9,760	9,104	656	9,495	9,008	487	▲ 265	▲ 97	▲ 169
食料安定供給関係費	9,823	9,816	7	9,840	9,832	8	+17	+17	+0
その他の事項経費	67,284	59,609	7,675	66,645	59,422	7,223	▲ 639	▲ 188	▲ 451
予備費	5,000	5,000	-	5,000	5,000	-	-	-	-
国債費	235,082	235,082	-	233,515	233,515	-	▲ 1,567	▲ 1,567	-
地方交付税交付金等	159,850	159,850	-	158,093	158,093	-	▲ 1,758	▲ 1,758	-
合計	1,014,571	994,291	20,280	1,026,580	1,008,791	17,788	+12,009	+14,500	▲ 2,492

(注1) 令和元年度予算は、令和2年度予算との比較対照のため、組替えをしてある。

(注2) 計数は、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがある。

(注3) 一般歳出とは、一般会計歳出総額から国債費及び地方交付税交付金等を除いたもの。

主要経費別内訳(臨時・特別の措置を除く)

(単位:億円)

	令和元年度予算 (当初)	令和2年度予算	増減額	増減率	備考
一般歳出	599,359	617,184	+17,825	+3.0%	
社会保障関係費	340,627	358,121	+17,495	+5.1%	
文教及び科学振興費	53,683	53,912	+229	+0.4%	
うち科学技術振興費	13,378	13,565	+187	+1.4%	
恩給関係費	2,097	1,750	▲347	▲16.6%	
防衛関係費	52,066	52,625	+559	+1.1%	中期防対象経費: +1.1%
公共事業関係費	60,596	60,669	+73	+0.1%	
経済協力費	5,021	5,123	+102	+2.0%	
(参考)ODA	5,566	5,610	+45	+0.8%	一般会計全体のODA予算は5年連続の増
中小企業対策費	1,740	1,723	▲17	▲1.0%	景気回復を反映した信用保証制度関連予算の減: ▲27億円 等
エネルギー対策費	9,104	9,008	▲97	▲1.1%	エネルギー特会の剰余金等の増加を踏まえた繰入の減: ▲81億円 等
食料安定供給関係費	9,816	9,832	+17	+0.2%	
その他の事項経費	59,609	59,422	▲188	▲0.3%	
予備費	5,000	5,000	-	-	
国債費	235,082	233,515	▲1,567	▲0.7%	金利の低下による利払費の減等
地方交付税交付金等	159,850	158,093	▲1,758	▲1.1%	一般財源総額を前年度と実質的に同水準を確保。
合計	994,291	1,008,791	+14,500	+1.5%	

(注1) 令和元年度予算は、令和2年度予算との比較対照のため、組替えをしてある。

(注2) 計数は、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがある。

(注3) 一般歳出とは、一般会計歳出総額から国債費及び地方交付税交付金等を除いたもの。

令和2年度予算における各歳出分野の特徴①

【社会保障】※社会保障の充実を除く

- **診療報酬改定・薬価等改定**について、診療報酬は+0.55%（うち消費税財源を活用した特例的な対応+0.08%）、薬価は▲0.98%、材料価格は▲0.02%とする。
- 診療報酬のプラス改定（特例分除く+500億円程度）等を行いつつ、**介護納付金の総報酬割の導入**（▲600億円程度）等の制度改革の着実な実施や**薬価等改定**の効果（▲1,100億円程度）等により、**社会保障関係費の実質的な伸び**について、高齢化による増加分におさめるという方針を達成（+4,111億円）。
- 自立相談支援機関の機能強化による**就職氷河期支援**や児童相談所一時保護所の体制充実等の**児童養護・虐待防止対策**を強化。また、足元の物価状況等を勘案し、**+0.2%の年金改定**の見込み。

【教育・科学技術】

- 消費税率引上げによる財源を活用し、真に支援が必要な低所得者世帯の者に対して**高等教育の無償化**を2020年4月から開始。あわせて、年収590万円未満世帯を対象とした**私立高校授業料の実質無償化**を2020年4月から開始。
- **国際宇宙探査**（ゲートウェイ構想等）に向けた研究開発（70億円）、令和2年度に初号機を打ち上げる**H3ロケット**や**次世代人工衛星**の開発（380億円）等を推進。

【公共事業】

- 公共事業関係費について**安定的な確保**（6兆669億円）を行い、その中で、河道掘削や無電柱化、インフラの老朽化対策などについて新たに**個別補助制度**を創設し、**防災・減災、国土強靱化**への重点化を推進。

【農林水産】

- 農業従事者が**国内外の消費者ニーズに合った作物**を生産できるよう、米の転作支援のための交付金について、野菜・果樹など**高収益作物への転換支援**を拡充。
- 来年4月に創設される**政府の司令塔組織**（農林水産物・食品輸出本部）の下、産地と輸出商社のマッチング支援やEU・米国輸出向け食品加工施設等の整備など**輸出環境整備**を推進（95億円）。

【エネルギー・環境】

- **燃料電池自動車**の普及促進や**革新的燃料電池**の研究開発など水素社会の実現に向けた取組を推進（700億円）。
- 窒化ガリウムを活用した半導体（消費電力が従来の1/6）など**CO2排出量の大幅削減**に向けた技術開発・社会実装を推進（83億円）。

令和2年度予算における各歳出分野の特徴②

【外交・防衛】

- G20大阪において支援を表明した**グローバル・ファンド**など国際分担金・拠出金の予算を手当てしつつ、**ODA**について**一般会計、事業量とも増額**（+45億円(+0.8%)、+626億円(+2.7%)）。
- 中期防対象経費について、「**中期防衛力整備計画**」を踏まえ**実質+1.1%の伸び**を確保し、宇宙・サイバー・電磁波といった新領域における能力の強化など、**多次元統合防衛力の構築**を推進。

【警察・海保】

- **東京オリンピック・パラリンピック競技大会**開催時における良好な治安確保やテロの未然防止等のための**資機材等の整備**（249億円）など、警備体制を充実。
- 「海上保安体制強化に関する方針」に基づき、補正予算とあわせ、**尖閣・大和堆に対応するための大型巡視船**を中心に体制を強化（2,254億円）。

【地方創生】

- 地方創生のための交付金（1,000億円）について、**自動運転車・ロボット等の新技術を活用する取組**への支援を強化するとともに、企業版ふるさと納税等の**自主財源を用いた事業**を優先的に選定し、地方の稼ぐ力を高める。

【観光】

- 訪日客4000万人達成に向け、国際観光旅客税収（540億円）を活用し、**空港における最先端のストレスフリー環境**（搭乗手続の「顔パス化」等）を整備するとともに、**ナイトタイム**や**スノーリゾート**といった観光資源の有効活用を促進。

【復興】

- **復興期間10年の総仕上げ**と**福島の本格的な復興・再生**に向け、被災地のニーズにきめ細かに対応。
- 令和3年度以降の**当面5年間の事業規模（1兆円台半ば）**と財源を整理し、**今後必要となる事業を確実に実施**。
（※平成23年度～令和7年度までの**15年間の事業規模・財源：32兆円台後半**）

【地方財政】

- 地方団体に交付される地方交付税交付金は16.6兆円（+0.4兆円）。**一般財源総額を適切に確保**しつつ、**臨時財政対策債**の発行を**縮減**（▲0.1兆円）。**地方法人課税の偏在是正**による財源を活用し、**地域社会再生事業費**を創設（0.4兆円）。

令和2年度診療報酬・薬価等改定

診療報酬

+0.55% (国費+605億円)

※1 うち、※2を除く改定分 **+0.47%**

各科改定率 医科 +0.53%
 歯科 +0.59%
 調剤 +0.16%

※2 うち、消費税財源を活用した救急病院における
 勤務医の働き方改革への特例的な対応

+0.08%

薬価等

① 薬価 **▲0.98%** (国費▲1,083億円)

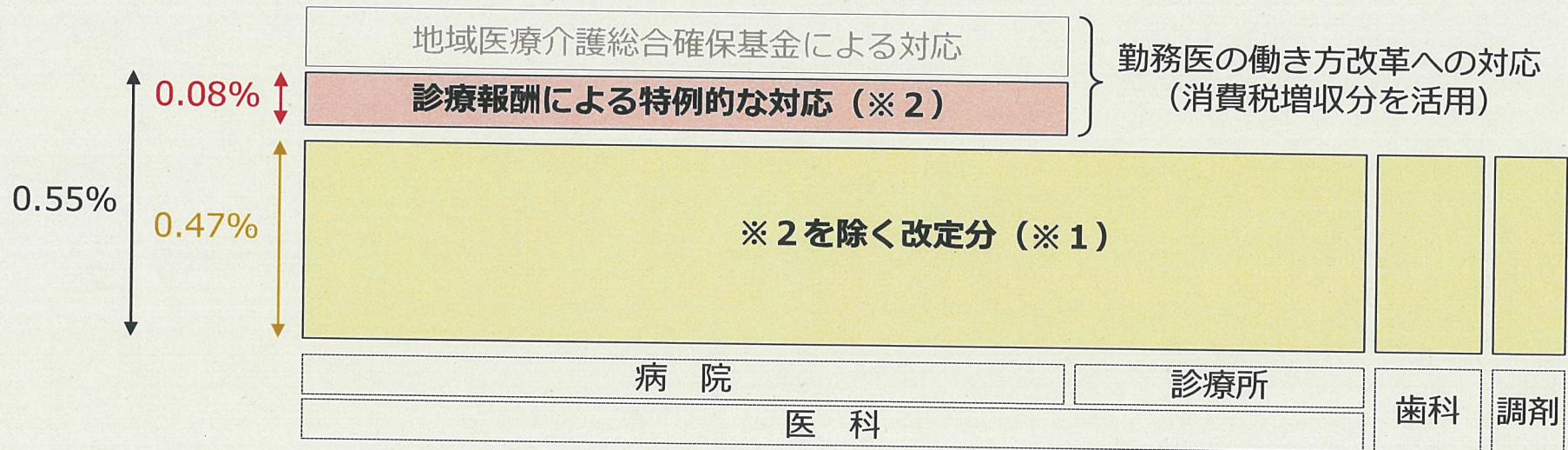
※ うち、実勢価等改定
▲0.43% (国費▲478億円)

※ 市場拡大再算定の見直し等の効果を含めた影響は▲0.99%

② 材料価格 **▲0.02%** (国費▲27億円)

※ うち、実勢価等改定
▲0.01% (国費▲12億円)

診療報酬改定のイメージ



消費税率引上げ（8→10%）に伴う社会保障の充実

令和2年度 公費2.4兆円（+1.6兆円）、国費1.7兆円（国費+1.2兆円）

〔主なもの〕	令和2年度	
	公費	国費
幼児教育・保育の無償化 （2019年10月～） ・ 全ての3～5歳児、住民税非課税世帯の0～2歳児を対象に、幼稚園・保育所・認定こども園等の費用を無償化	8,858億円 （+4,976億円）	3,410億円 （+1,878億円）
高等教育の無償化 （2020年4月～） ・ 住民税非課税世帯等の学生を対象に、大学、短大等での学びへの支援を拡充	5,274億円 （+5,274億円）	4,882億円 （+4,882億円）
待機児童の解消（保育の受け皿拡大・保育士の処遇改善）	722億円 （+186億円）	358億円 （+93億円）
年金生活者支援給付金の支給 （2019年10月分～） ・ 低年金の高齢者等に対し、基準額 年6万円（月5千円）を支給	4,908億円 （+3,049億円）	4,908億円 （+3,049億円）
低所得高齢者の 介護保険料の負担軽減 の更なる強化（原則2019年10月～）	1,316億円 （+671億円）	663億円 （+336億円）
予防・健康づくりの取組の抜本的強化 ・ 都道府県・市町村における予防・健康づくり事業の推進等のための交付金	700億円 （+700億円）	700億円 （+700億円）
医師の働き方改革の推進（基金分） （診療報酬での特例的対応分）	143億円 （+143億円） 126億円 （+126億円）	95億円 （+95億円） 88億円 （+88億円）
医療情報化支援基金の拡充 ・ 医療機関におけるマイナンバーカードの健康保険証としての利用を促進	768億円 （+468億円）	768億円 （+468億円）

安心と成長の未来を拓く総合経済対策(令和元年12月5日閣議決定)

○ 今回の経済対策は、①台風15号、19号等により、広範囲にわたり甚大な被害が発生したこと、②米中貿易摩擦はじめ海外発の下方リスクへの注意がより一層必要となっていることを踏まえ、以下の3つの柱に沿って、民需主導の持続的な経済成長を実現するために必要な施策を積み上げたもの。

- I 災害からの復旧・復興と安全・安心の確保
- II 経済の下振れリスクを乗り越えようとする者への重点支援
- III 未来への投資と東京オリンピック・パラリンピック後も見据えた経済活力の維持・向上

《経済対策の規模と主な施策》

	財政支出 (事業規模)	財政支出のうち一般会計の国費分 (注)	
		令和元年度補正予算 (第1号)	令和2年度当初予算
I	5.8兆円程度 (7.0兆円程度)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 自然災害からの復旧・復興の加速 0.7兆円 ・ 防災・減災、国土強靱化の強力な推進 0.9兆円 ・ 国民の安全・安心の確保 0.8兆円 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」の着実な実行 1.1兆円
II	3.1兆円程度 (7.3兆円程度)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 中小企業・小規模事業者の生産性向上のための環境整備 0.4兆円 ・ 海外展開企業の事業の円滑化 0.1兆円 ・ 農林水産業の成長産業化と輸出力強化の加速 0.3兆円 等	(一)
III	4.3兆円程度 (11.7兆円程度)	<ul style="list-style-type: none"> ・ Society5.0やSDGsの実現に向けたイノベーションと社会実装の促進等 0.5兆円 ・ Society5.0時代を担う人材投資、子育てしやすい生活環境の整備 0.3兆円 ・ 切れ目のない個人消費の下支え 0.2兆円 等	<ul style="list-style-type: none"> ・ キャッシュレス・ポイント還元事業 0.3兆円 ・ マイナンバーカードを活用した消費活性化策 0.2兆円 ・ すまい給付金 0.1兆円 等
計	13.2兆円程度 (26.0兆円程度)	4.3兆円	1.8兆円

(注) このほか、令和元年度の予備費0.1兆円があり、一般会計の国費は合計で6.2兆円。これに、特別会計の国費1.4兆円を加え、国費は合計で7.6兆円。

臨時・特別の措置の概要

(国費 1兆7,788億円)

キャッシュレス・ポイント還元事業 (2,703億円)

- ・ 令和元年10月の消費税率引上げの対応として実施している**キャッシュレス・ポイント還元事業**を、令和2年6月末まで着実に実施。
- ・ 具体的には、**中小小売業等**において消費者が**キャッシュレス決済**を行う場合、**5% (または2%)**のポイントを還元。

マイナンバーカードを活用した消費活性化策 (2,478億円)

- ・ 東京オリンピック・パラリンピック競技大会を経た令和2年9月から令和3年3月までの期間、**マイナンバーカードを活用した消費活性化策**を実施。
- ・ 具体的には、**マイナンバーカードを取得**し、マイキーIDを設定した者が、民間キャッシュレス決済サービスを用いて前払い等をした場合、「**マイナポイント**」(2万円の前払い等に対し**5,000ポイント**)を付与。

すまい給付金(1,145億円)

- ・ 住宅ローン減税の効果が限定的な所得層に対し、住宅取得に係る消費税負担増を緩和するため、収入に応じ「**すまい給付金**」を給付(最大50万円)。

「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」の着実な実行 (1兆1,432億円)

- ・ 重要インフラの緊急点検の結果等を踏まえ、平成30年12月に策定した「**防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策**」について、3年目に当たる令和2年度においても着実に実行。

<2020年度3か年緊急対策の主な施策>

- ・ 河川における堤防決壊時・洪水時の危険性に関する緊急対策、海岸堤防等の高潮等に対する緊急対策
- ・ 農業水利施設、ため池、治山施設、漁港、農業用ハウス等の強靱化
- ・ 学校施設、医療施設、社会福祉施設の耐震化等
- ・ 災害リスク情報の整備が不十分な地方公共団体における土砂災害ハザードマップの作成加速 等

予算の重点化・効率化と質の向上

予算の中身を精査し、行政事業レビューや予算執行調査等も活用しながら、重点化・効率化と質の向上を推進。

防衛力整備の効率化・合理化

- 防衛装備品の取得について、原価の精査、仕様の見直し等の装備調達最適化や、費用対効果の低いプロジェクトの見直し等を徹底することにより、4,313億円の効率化・合理化を実現。
 - 従来4機種あった監視レーダを1機種に統合する多目的監視レーダを開発することにより、ライフサイクルコストを削減（▲262億円）
 - 航空機操縦士の育成訓練においてVRフライトシミュレータを導入することにより、訓練経費を削減（▲103億円）
- このほか、装備品の売却等、収入確保に向けた取組を加速化させるため、防衛省において検討委員会を発足。

インフラ老朽化対策等の効果的な実施

- これまで地方公共団体向けの交付金で支援していた公共事業について、橋梁等の老朽化対策など、より計画的・集中的に工事を進めるべき事業については個別補助制度を創設（約3,700億円）するとともに、比較的小規模な事業（例：市道等の修繕）など、地域の実情を踏まえたきめ細かな対応が必要な事業は地方単独事業で実施（約500億円）。

行政事業レビューや予算執行調査等の反映

- ① 矯正施設に係るPFI事業の見直し
 - ・ 民間委託中の矯正施設について、国と民間が共同して実施していた警備・総務業務の民間委託を取りやめること等により、次期事業期間（令和2年度から10年間）の総事業費を200億円程度削減（348億円⇒142億円）。
- ② 新卒・若者向け就業支援の効率化と就職氷河期支援への重点化
 - ・ 足元の良好な雇用情勢も踏まえつつ、「新卒応援ハローワーク」と「わかものハローワーク」の支援員の併任を可能とし、配置する人員数を合理化（▲95人、▲5億円）。これにより捻出された財源を活用し、就職氷河期支援の専門窓口等を充実。
- ③ 省エネ機器の導入補助の見直し
 - ・ 補助金により通常機器より低いコストで導入できたり、補助金なしでも短期間（例3年）で投資回収可能なものについては、補助金から卒業させることを基本とし、地下水熱を活用した安価な融雪機器を補助対象から除外等の見直しを実施（▲10億円）。

新経済・財政再生計画 改革工程表2019の概要

「改革工程表」のKPIを活用し、経済・財政一体改革の進捗管理や成果の評価を行い、改革工程表を改定。

歳出分野	主な事項
社会保障分野	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 地域医療構想の実現に向け、病床のダウンサイジング支援の追加的方策を検討し、所要の措置。 ➤ 保険者努力支援制度については、「見える化」を促進する観点から市町村ごとの点数獲得状況を指標ごとに公表。 ➤ 国保財政の健全化に向け、法定外繰入等の解消に向けた計画策定の推進と内容の公表（見える化）。都道府県内保険料水準の統一など受益と負担の見える化の先進・優良事例の全国展開。 ➤ 給付と負担の見直しとして、後期高齢者の窓口負担等について検討を進め、遅くとも2022年度初までに改革を実施できるよう、速やかに必要な法制上の措置。
社会資本整備等	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 公的ストックの適正化のため、2020年度末までの個別施設計画の策定に向け、進捗に遅れが見られる施設について、要因を踏まえた具体的対応策を強化。 ➤ 立地適正化計画の制度改善や地域公共交通網形成計画に係る法改正により、コンパクト・プラス・ネットワークの取組を更に推進。 ➤ スマートシティの創出と全国展開に向け、モデル事業の実施とその成果の横展開、制度・運用上の課題の整理・検討とそれを踏まえた必要な措置等の取組を推進。
地方行財政改革	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 広域化・共同化の推進に向け、水道法改正を踏まえ水道広域化推進プランの各都道府県における策定について明記。 ➤ 補助金の自由度を高めるため、内閣府地方分権改革推進室が自治体の改善提案を継続的に募集し対応。
文教・科学技術	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 成果に係る客観・共通指標（外部資金獲得実績等）に基づいた国立大学法人運営費交付金の配分。 ➤ 教育の情報化に向け、学校ICT環境整備の抜本的充実を図るとともに、外部人材の活用を含む指導体制の充実、デジタル教科書・教材の充実や活用等ソフト面での取組を推進。 ➤ 若手研究者への支援の重点化等により、大学等における人的資本を向上させるほか、産学官連携の活性化に向けた大学・研究開発法人の出資機能の拡大検討。
次世代型行政サービスの早期実現	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 政府全体のデジタル・ガバメントの推進のため、マイナンバー制度の利活用を促進。 ➤ 国・地方一体での業務プロセス・情報システムの標準化・共有化に向け、自治体の情報システムの標準化を推進。

令和2年度財政投融资計画のポイント

令和元年12月20日
財務省

- 令和2年度当初計画は、3年振りに対前年度当初計画比で増加
- リスクマネー供給等を行う産業投資の規模は過去最大
(令和2年度計画額：13兆2,195億円 うち産業投資：4,510億円)

- 成長力強化のための重点投資等に7.2兆円程度 (計画全体の50%超)

[主な施策の例]

- ・ 低金利を活用したインフラ整備の加速等 (高速道路、成田国際空港、なにわ筋線、日本政策投資銀行等)
(財政融資20,871億円)
- ・ 産業投資を呼び水とした民間リスクマネー供給の促進 (日本政策投資銀行、産業革新投資機構)
(産業投資2,000億円)

- 日本企業の海外展開支援等に2.0兆円、教育・福祉・医療に1.1兆円、地方に2.9兆円

[主な施策の例]

- ・ 日本企業の海外展開を促進する観点等から、「成長投資ファシリティ (仮称)」を活用しつつ、海外M&Aやグローバル・バリューチェーンの再編、質の高いインフラ整備等を強力に支援
(国際協力銀行) (財政融資2,810億円、産業投資800億円、政府保証8,825億円)

(単位:億円)

区分	元年度	2年度	区分	元年度	2年度
1. 成長力強化のための重点投資等	70,586	71,729	2. 日本企業の海外展開支援等	18,705	20,490
(1) 企業の成長力強化	47,525	47,950	うち 国際協力銀行	10,928	12,435
うち 日本政策投資銀行	7,800	9,000	国際協力機構	5,492	5,711
日本政策金融公庫	38,373	36,684	石油天然ガス・金属鉱物資源機構	370	352
うち (国民一般向け業務)	20,803	20,340	海外交通・都市開発事業支援機構	1,231	1,210
(中小企業者向け業務)	9,880	9,454	海外通信・放送・郵便事業支援機構	352	423
(農林水産業者向け業務)	5,300	5,200	海外需要開拓支援機構	170	230
産業革新投資機構	-	1,000	3. 教育・福祉・医療	11,376	10,630
(2) インフラ整備の加速等	23,061	23,779	うち 日本学生支援機構	6,744	6,585
うち 日本高速道路保有・債務返済機構等	15,200	12,400	福祉医療機構	2,931	2,594
成田国際空港	-	4,000	4. 地方	30,527	29,346
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	351	1,568	財政投融资計画額	131,194	132,195

安心と成長の未来を拓く総合経済対策（令和元年12月5日閣議決定）

経済の基本認識と基本的な考え方

- 7年近くにわたるアベノミクスの推進により、デフレではない状況を作り出す中、GDPは名目・実質ともに過去最大規模に。一方、海外発の経済の下方リスクにはより一層注意が必要であり、リスクの顕在化によって、設備投資や個人消費といった内需が下押しされることがないよう、予め万全の対応が必要な状況。加えて、自然災害が相次ぎ、昨年を超えて広範囲にわたり甚大な被害が発生。
- 日本経済が緩やかな回復基調を保つ中で、先行きリスクが視界に入りつつある今こそ、Society 5.0の実現に向けた国民各層の未来へのチャレンジをさらに加速し、経済の力強い成長軌道を確認なものとしていかなければならない。アベノミクスの成果の前進・加速、デフレ脱却と経済再生への道筋を確認なものに。
- 日本銀行において強力な金融緩和を粘り強く継続する下で、経済の下方リスクを乗り越え、未来の安心を確保すべく、思い切った財政政策を講ずる。「15か月予算」の考え方の下、今年度予備費、補正予算、来年度臨時・特別の措置を適切に組み合わせ、機動的かつ万全の対策とする。

取り組む施策 <三本の柱>

I. 災害からの復旧・復興と安全・安心の確保

1. 自然災害からの復旧・復興の加速
2. 防災・減災、国土強靱化の強力な推進
 - (1) 3か年緊急対策の着実な実行
 - (2) 水害対策を中心とした防災・減災、国土強靱化の更なる強力な推進
3. 国民の安全・安心の確保

II. 経済の下振れリスクを乗り越えようとする者への重点支援

1. 中小企業・小規模事業者の生産性向上のための環境整備
 - (1) 設備投資導入促進、IT・デジタル技術の実装支援
 - (2) 中小企業・小規模事業者で働く人たちへの支援
 - (3) 取引構造適正化の更なる推進
 - (4) 経営者保証の解除など事業承継・事業再構築の加速化
2. 海外展開企業の事業の円滑化
3. 農林水産業の成長産業化と輸出力強化の加速
 - (1) 生産基盤の継承・強化、国際競争力の強化等
 - (2) 戦略的な海外需要の開拓と輸出の更なる拡大

4. 地方創生の推進強化

- (1) 地域経済の活性化策の一層の充実
- (2) 地方で活躍する人材等の強化

5. 就職氷河期世代への支援

III. 未来への投資と東京オリンピック・パラリンピック後も見据えた経済活力の維持・向上

1. Society 5.0やSDGsの実現に向けたイノベーションと社会実装の促進等
 - (1) Society 5.0の加速と社会実装
 - (2) SDGs実現に向けた社会変革
2. Society 5.0時代を担う人材投資、子育てしやすい生活環境の整備
3. 外国人観光客6,000万人時代を見据えた基盤整備
4. 生産性向上を支えるインフラの整備
5. 切れ目のない個人消費の下支え
6. コーポレート・ガバナンス改革の推進等

本対策の規模

	I	II	III	合計
財政支出	5.8兆円程度	3.1兆円程度	4.3兆円程度	13.2兆円程度
事業規模	7.0兆円程度	7.3兆円程度	11.7兆円程度	26.0兆円程度

本対策の効果

実質GDP(需要)押し上げ効果を現時点で試算すれば、概ね1.4%程度と見込まれる。

(御参考)「安心と成長の未来を拓く総合経済対策」(令和元年12月5日閣議決定)より抜粋

(参考) 財政支出の内訳

	(財政支出)	〔うち 国・地方の歳出〕	〔うち 財政投融资〕
I. 災害からの復旧・復興 と安全・安心の確保	5. 8兆円 程度	5. 4兆円 程度	0. 3兆円 程度
II. 経済の下振れリスク を乗り越えようとする 者への重点支援	3. 1兆円 程度	2. 1兆円 程度	1. 1兆円 程度
III. 未来への投資と東京 オリンピック・パラリ ンピック後も見据えた 経済活力の維持・向上	4. 3兆円 程度	1. 9兆円 程度	2. 4兆円 程度
合計	13. 2兆円 程度	9. 4兆円 程度 (注1)	3. 8兆円 程度 (注2)

(注1) うち、国費7. 6兆円

【うち一般会計】

令和元年度4. 4兆円(うち、補正予算4. 3兆円、予備費0. 1兆円)。

令和2年度予算の臨時・特別の措置1. 8兆円。

【うち特別会計】

令和元年度0. 7兆円

令和2年度以降0. 8兆円。

(注2) うち、令和元年度1. 4兆円、令和2年度以降2. 4兆円。



防衛省
MINISTRY OF
DEFENSE

防衛省関係

令和元年度補正予算案 (概要)

令和元年12月
防衛省

防衛省計上額【4,287億円】

(歳出化経費：3,807億円、一般物件費：480億円)

1 国土強靱化のための措置【344億円】

台風等の被害を受けた自衛隊施設や災害派遣活動で損耗した装備品等の復旧・整備及び災害対処能力の向上に必要な装備品等を整備するための経費

○ 自衛隊施設の復旧【41億円】

《主な内訳》

- ・ 横須賀地区における崩落した護岸等の復旧【22億円】
- ・ 熊谷基地及び小牧基地の隊庁舎等の被害復旧【3億円】
- ・ 防衛大学校における総合体育館の改修【6億円】



護岸等の崩落(横須賀地区)

○ 装輪車両・施設器材の損耗更新等【40億円】

大規模災害等に迅速かつ効果的に対応するため、装輪車両・施設器材の損耗更新等に係る経費を計上。

《主な内訳》

- ・ トラック等の損耗更新【21億円】
- ・ 資材運搬車、油圧ショベル等の損耗更新【7億円】
- ・ ヘリコプター映像伝送装置の整備【6億円】



装輪車両

○ 固定式自家発電機の整備【13億円】

本年の台風19号における大規模停電を踏まえ、災害対処の重要な拠点となる自衛隊施設のうち、可動式発電機により対応してきた施設について、固定式発電機の整備を行うための経費を計上。

これにより、停電時に施設機能を維持するための電力を供給するまでの時間を短縮し、部隊の迅速な初動対応を強化。



固定式非常用電源施設

○ 航空輸送能力の向上(輸送機の整備の促進)【234億円】

大規模災害時における被災者の救援や被災地への人員・救援物資等の輸送を迅速に行うための輸送アセットであるC-2輸送機を早期に整備するための経費を計上。

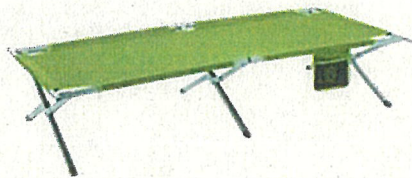
※ 令和元年8月の前線に伴う大雨、9月の台風15号及び10月の台風19号に係る災害派遣においても、C-2輸送機は、被災地への油吸着マットやブルーシート等の救援物資の輸送に効果を発揮。



C-2輸送機

○ 災害対処能力向上のための資機材【8億円】

各種災害派遣において隊員が活動拠点に宿泊する際に必要な簡易ベッド(約1万个)や収納ボックス(約1万个)等を整備。



簡易ベッド



収納ボックス

2 自衛隊の安定的な運用態勢の確保【2,327億円】

我が国を取り巻く安全保障環境や頻発する自然災害に対応するため、装備品等の着実な整備等を行い、自衛隊の安定的な運用態勢を確保するための経費

○ 航空機・艦艇等の維持整備【81億円】

厳しさを増す安全保障環境や頻発する自然災害に対応するためには、装備品等の着実な整備等を行う必要があるため、航空機・艦艇等の維持整備に係る経費を計上。

《主な内訳》

- ・ 航空機等修理関連経費【38億円】
- ・ 艦船部品【17億円】

○ 航空機等の整備の促進【2,191億円】

厳しさを増す安全保障環境等に対応するため、自衛隊の活動機会が増加する中、航空機等の装備品を着実に整備することが急務。

このため、航空機等の整備の促進に係る経費を計上。

《主な内訳》

- ・ 戦闘機(F-35A)の取得【652億円】
- ・ 固定翼哨戒機(P-1)の取得【281億円】
- ・ 標準型ミサイルSM-2の取得【229億円】
- ・ 空中給油・輸送機(KC-46A)の取得【172億円】



戦闘機(F-35A)



固定翼哨戒機(P-1)

○ 隊員の生活・勤務環境の改善【17億円】

平時から有事までのあらゆる段階において、自衛隊が部隊運用を継続的に実施できるよう、施設の老朽化対策と耐震化対策等を推進していくことが重要。

また、厳しい安全保障環境に対応して部隊等の活動が長期化する中、隊員が、その能力を十分に発揮し、士気高く任務を全うできる環境を整えるためにも、隊員の生活・勤務環境を整備することが必要。

このため、早急に措置する必要がある隊舎・庁舎等の生活・勤務環境の改善を図るための経費を計上。

《主な内訳》

- ・ 隊庁舎の改修等【16億円】
- ・ 日用品等の取得【0.2億円】



隊舎等の改修(イメージ)



トイレトーパー

○ 小型無人機対処器材の整備【22億円】

本年5月の小型無人機等飛行禁止法の改正を踏まえ、小型無人機を用いたテロ攻撃等から自衛隊施設を守るため、電波妨害により小型無人機の飛行を妨害する器材(ジャミング器材)を早期に取得するための経費を計上。

3 総合ミサイル防空能力の強化【1,456億円】

弾道ミサイルなどの多様な空からの脅威に対する対処能力の強化に必要な装備品等の整備のための経費

《主な内訳》

- ・ 地对空誘導弾ペトリオットの整備の促進【789億円】
- ・ イージス護衛艦の搭載品の整備の促進【393億円】
- ・ JADGE等の改修【10億円】※

※は契約ベース



地对空誘導弾ペトリオット



イージス護衛艦の搭載品

4 その他の追加財政需要【160億円】

- ・ 原油価格の上昇に伴う油購入費・営舎用燃料費の増額【133億円】 等

【参考】「安心と成長の未来を拓く総合経済対策」について(令和元年12月5日閣議決定)(抜粋)

第2章 取り組む施策

1. 災害からの復旧・復興と安全・安心の確保

2. 防災・減災、国土強靱化の強力な推進

(2) 水害対策を中心とした防災・減災、国土強靱化の更なる強力な推進

今回の災害の経験を踏まえ、災害時の拠点等となる医療施設や社会福祉施設（高齢者・障害者・児童福祉施設等）の非常用自家発電設備や給水設備の整備、避難所等としての都市公園や道の駅等の防災機能向上を図るとともに、大規模災害時における緊急消防援助隊の装備や自衛隊の施設、警察、TEC-FORCE（緊急災害対策派遣隊）の資機材等の整備など災害対応能力の向上を図る。

3. 国民の安全・安心の確保

災害が激甚化する中、国民の命と財産を守るため、2.に加え、台風被害以外の分野でも、防災・減災、国土強靱化の取組を強力に進める。このため、先端技術の実装や気候変動への対応の観点も踏まえた各種施設の防災対策や、文化財の防火・防災対策、災害対応等の用途拡大に向けたドローンの基盤技術開発等を進める。また、自衛隊、警察、消防の災害対応能力の強化、情報伝達体制の整備、防災意識の向上をはじめ、国と地方が一体となった防災・減災の取組を進める。さらに、格段に速度を増す安全保障環境の変化に対応するため、自衛隊の安定的な運用態勢を確保するほか、家畜疾病の発生予防・まん延防止に万全を期すなど、国民の安全・安心の確保に取り組む。

- ・ 自衛隊の安定的な運用態勢の確保（防衛省）

令和元年度

観 光 庁 関 係

補 正 予 算

令和元年12月

観 光 庁

令和元年度観光庁関係補正予算について

1. オリパラ開催を起爆剤にした訪日プロモーション【50億円】

訪日外国人観光客 6000 万人時代を見据え、世界から日本への注目が集まるオリパラの機会を起爆剤として活用した誘客を継続的に実現するための特別誘客プログラム（非公開重要文化財の公開等）に関するプロモーションを集中的に実施することで、全国各地への誘客を促進する。

2. 観光地における新規市場の開拓・多角化に向けた実証事業【1.8億円】

訪日外国人観光客 6000 万人時代を見据え、特定市場からの観光客の割合が高い観光地において、昨今の急速なインバウンド環境の変化に対応し、より幅広い国や地域からの誘客を図るため、地方自治体や関係事業者と連携しつつ、新規市場の開拓・多角化に向けた戦略の策定、コンテンツ造成等を行うことにより、我が国の観光地の継続的な発展の基礎とする。

3. 訪日外国人旅行者受入環境整備緊急対策事業【3.2億円】

東京オリンピック・パラリンピックにより多様な外国人観光客の来訪が見込まれる競技会場周辺、ホストタウン、選手村が所在する地域において、ストレスフリーで快適に旅行できる環境を緊急に整備する必要があるため、これまで訪日外国人旅行者の受入環境整備が十分に進んでいなかった地域を中心に、公共交通機関から観光案内所、観光拠点、飲食・小売店等に至るまでの地域が一体となって行う多言語対応、無料公衆無線 LAN やキャッシュレス決済環境の整備、バリアフリー化等を緊急的に支援する。

令和元年度観光庁関係補正予算合計 55億円

※「安心と成長の未来を拓く総合経済対策」に基づき、日本政策投資銀行等関係機関と連携して、財政投融資を活用し、資金面・ソフト面から支援を行い、目標を定めて地域への誘客力を備えた世界レベルの宿泊施設の整備の促進に取り組む。

<目的>

訪日外国人観光客6000万人時代を見据え、世界から日本への注目が集まるオリパラの機会を起爆剤として活用した誘客を継続的に実現するための**特別誘客プログラム**（非公開重要文化財の公開等）に関する**プロモーション**を集中的に実施することで、**全国各地への誘客を促進**する。

<概要>

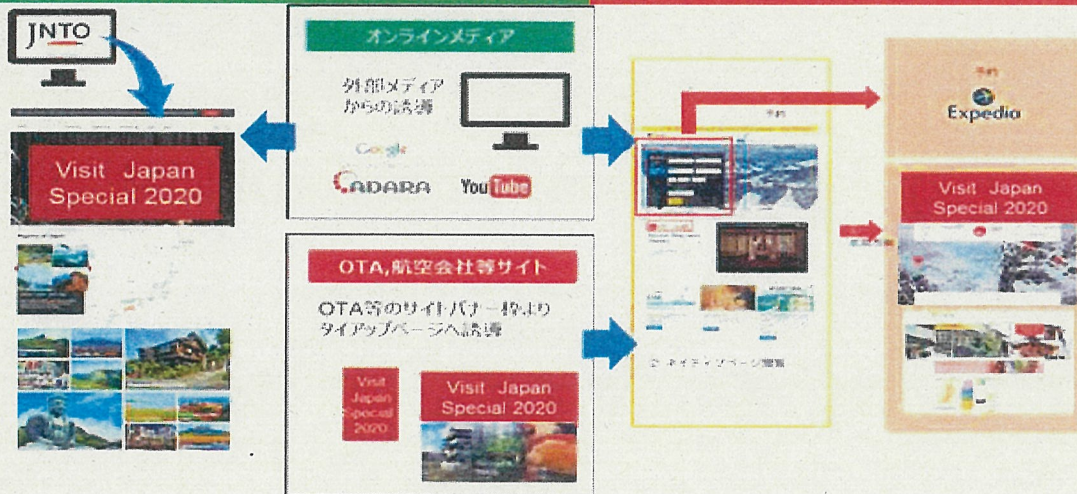
- **2020年の特別感を創出する全国各地への特別誘客プログラム**（非公開重要文化財の公開等）について、ウェブサイトやSNS等を活用して世界各地に向けた**プロモーション**を集中的に実施。
- **航空路線の新規就航等**に合わせ、**航空会社・旅行会社等と連携したプロモーション**を実施し、**全国各地への誘客を促進**。

<イメージ>

2020特別プログラム

ウェブサイトやSNS等を活用したプロモーション

航空会社・旅行会社等と連携したプロモーション



1.ウェブサイトやSNS等を活用したプロモーション

2020年の特別感を創出するプログラム（非公開重要文化財の公開等）を関係省庁等から収集し、純広告等を実施。地域分散を意識しつつ、訪日への意欲を高める。



2.航空会社・旅行会社等と連携したプロモーション

航空アライアンス・OTA・旅行会社等と連携し、即効性と確実性が高い**共同広告**を実施。地域への送客促進を図る。



○ 訪日外国人観光客6千万人時代を見据え、**特定市場からの観光客の割合が高い観光地**において、**より幅広い国や地域からの誘客**を図るため、地方自治体や関係事業者と連携しつつ、観光地としてのポテンシャルの精査、**新規市場の開拓・多角化**に向けた**戦略の策定・実行を実証**することにより、我が国の観光地の継続的な発展の基礎とする。

1. 誘客多角化戦略策定支援

外国人有識者等を実施地域に派遣し、旅行者の国別構成、消費額、外国人旅行者の受入環境その他の地域の現状の分析、観光資源のポテンシャルの精査、これらを踏まえた誘客の多角化に係る戦略策定の手法を実証。

①マーケティング調査



②誘客の多角化に係る戦略策定

(対象例)

- ・地域の観光資源のポテンシャルの精査・創出の方針
- ・旅行商品の販路開拓の方針
- ・受入環境整備（地域の多言語案内、キャッシュレス決済環境、交通アクセス等）の方向性



2. 誘客多角化支援

①観光資源の磨き上げ・創出

- ・地域の観光資源について、特定市場以外の観光客にも分かりやすい多言語解説文の作成手法の実証
- ・誘客を図る市場で高い評価が見込まれる新たな観光資源の創出（コンテンツ作成等）



多言語解説文の作成手法の実証



高い評価が見込まれる観光資源

②販路開拓（滞在型旅行商品の企画等）

- ・旅行商品の販路が存在していない特定国以外の他市場への販路形成の有効性を実証



作成された旅行商品のイメージ例

3. 訪日プロモーション

（【運営費交付金（補正予算）】※JNTOにおいて実施）

以下の手法により、実施地域への誘客を目的としたプロモーションを実施

・ウェブサイトやSNSを活用したプロモーション



youtubeでの広告宣伝例



web広告例

・メディア（インフルエンサー等）や旅行会社の招請



インフルエンサー招請例



旅行会社招請により
造成されたツアー例

・旅行会社等との共同広告



航空会社との共同広告例



旅行会社特設ページ例

- 2020年東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会により多様な外国人観光客の来訪が見込まれる競技会場周辺、ホストタウン、選手村が所在する地域において、ストレスフリーで快適に旅行できる環境を緊急に整備する必要がある。
- このため、これらの地域のうち、これまで訪日外国人旅行者の受入環境整備が十分に進んでいなかった地域を中心に、公共交通機関から観光案内所、観光拠点、飲食・小売店等に至るまでの地域が一体となって行う多言語対応、無料公衆無線LANやキャッシュレス決済環境の整備、バリアフリー化等を緊急的に支援する。

まちなかにおける受入環境整備

- まちなかにおける多言語観光案内標識の一体的整備



- ICTを活用した案内標識の整備
- デザインを統一した多言語サイン看板の整備

- 地域の飲食店、小売店等におけるインバウンド対応強化



- 多言語翻訳システム機器の整備
- 無料公衆無線LAN環境の整備



- キャッシュレス決済環境の整備
- ムスリム等対応
- 段差解消等

- 観光地における一体的・面的な訪日外国人旅行者の受入環境整備を支援。



観光案内所等の受入環境整備

- 訪日外国人旅行者への対応力の強化



- 多言語翻訳システム機器の整備
- 無料公衆無線LAN環境の整備
- 多言語翻訳用タブレット端末の整備

- 観光案内所等の情報提供基盤の強化



- 施設の整備改良
- 案内標識の多言語化
- H P・コンテンツ作成
- 案内放送の多言語化
- 掲示物等の多言語化

地域要件

以下のいずれかに該当する市区町村

- 東京オリンピック、パラリンピックの競技会場が所在する自治体
- ホストタウンに登録された自治体
- 選手村が所在する自治体

補助率

補助対象経費の3分の1以内

事業主体

- (1) 地方公共団体
- (2) 民間事業者
- (3) 協議会等

安心と成長の未来を拓く総合経済対策（抄）

令和元年12月5日
閣議決定

（前略）

3. 外国人観光客6,000万人時代を見据えた基盤整備

東京オリンピック・パラリンピック競技大会開催年である2020年の訪日外国人観光客数4,000万人目標の確実な達成、その後の2025年大阪・関西万博を経て、2030年の6,000万人目標の実現を目指し、インバウンド需要を継続的に取り込み、我が国の成長基盤を強化する。拡大するインバウンドに対応するため、財政投融资¹⁹も活用し、首都圏空港の機能強化や国際空港へのアクセス強化等を図る。また、非公開重要文化財の公開など特別誘客プログラムに係る集中的・戦略的なプロモーションや、多言語対応など訪日外国人旅行者の受入環境の整備、訪日旅行の動向に係る状況の変化や観光地ごとの特性に応じた新規市場の開拓・誘客多角化に向けた取組等を促進する。

¹⁹ 成田国際空港株式会社等へ財政融資を実施。